

業務委託契約書(案)

- | | | |
|---|-------|---------------------------------|
| 1 | 件名 | 第27回参议院議員通常選挙に伴う選挙公報配布業務 |
| 2 | 業務内容 | 別添仕様書のとおり |
| 3 | 委託期間 | 契約締結日から当該選挙期日まで |
| 4 | 業務場所 | 別添仕様書のとおり |
| 5 | 契約金額 | 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税額 金 円) |
| 6 | 契約保証金 | |

上記契約の締結について、委託者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項により、業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 奈良県香芝市本町1397番地

香芝市長 三橋 和史

受託者

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、仕様書（仕様書、図面、見本又はその他委託者の指示を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受託者は、契約書記載の業務内容（以下「業務」という。）を契約書記載の委託期間（以下「期間」という。）までに委託者が指定する場所に配布し、受託者に引き渡すものとし、委託者は、契約金額に記載する条件に応じて、その契約代金を支払うものとする。

3 受託者は、この契約の実施時期について仕様書等に具体的に明示されていないときは、委託者の指示に基づいて随時履行するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者の承諾を得たときは、この限りではない。

(一括再委託の禁止)

第3条 受託者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第4条 受託者は、この契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第5条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるものを守らなければならない。

(契約内容の変更等)

第6条 委託者は、必要があるときは、受託者と協議の上、契約内容の変更又は配布の中止をすることができる。

2 前項の場合において、契約金額又は委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者協議の上定めるものとする。

(検査及び引渡し)

第7条 委託者は、受託者が第1条第2項又は第3項の履行が完了したときは、その日から起算して10日以内に受託者立会いの上検査を行い、検査に合格したものについては、引渡しを受けるものとする。

2 検査に必要な費用及び検査のために変質、変形、消耗、き損又は破壊したものを現状に復する費用は、すべて受託者の負担とする。

3 受託者は、第1項の検査に合格しないものについては、遅滞なく引き取り、委託者の指定する期日までに業務を履行するものとする。この場合においては、前2項の規定を準用する。

(契約代金の支払)

第8条 受託者は、前条の検査に合格したときは、契約代金の支払を委託者に請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

(履行遅滞における損害金等)

第9条 受託者の責に帰する事由により、業務期間内に業務を履行することができない場合においては、委託者は、受託者に対して、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払いを請求することができる。

2 委託者の責に帰する事由により、第7条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合には、受託者は、委託者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(一般的損害等)

第10条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受託者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、委託者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、委託者が負担する。

(契約不適合責任)

第11条 委託者は、完了した業務（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、修補、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受託者は委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者と協議の上、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がない時は、委託者はその不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。但し、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の解除権)

第12条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) その責に帰すべき事由により、業務期限内に債務の履行が完了しないと明らかに認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(3) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（業務委託契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ この契約に係る下請契約等に当たり、アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、委託者が受託者に対して当該下請契約等の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

ク この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を委託者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合において、受託者は、契約金額の10分の1を違約金として委託者の指定する期限までに支払わなければならない。

3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(談合等不正行為による解除)

第13条 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号いずれかに該当したときは、直ちに

この契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第64条第1項の競争回復措置命令をし、その命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が受託者に対し独占禁止法第49条の排除措置命令をし、その命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が受託者に対し独占禁止法第62条第1項の納付命令をし、その命令が確定したとき。
- (4) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

（受託者の解除権）

第14条 受託者は、委託者が契約に違反し、その違反により業務を履行することが不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 委託者は、前項の解除により、受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（損害賠償の予定）

第15条 受託者は、第13条第1項各号のいずれかに該当するときは、業務履行完了の前後を問わず、又は委託者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、請負代金額の10分の1に相当する金額を委託者に支払わなければならない。ただし、同項第1号、第2号又は第3号に該当する場合において、審決の対象となる行為が昭和57年6月18日付け公正取引委員会告示第15号（不公正な取引方法）第6項に該当する行為である場合その他委託者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定による損害賠償金については、受託者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を委託者に支払わなければならない。

3 第1項の規定による損害賠償金は、委託者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受託者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

（管轄裁判所）

第16条 委託者と受託者の間で訴訟の必要が生じた場合は、委託者の所在地を管轄する地方裁判所とする。

（補則）

第17条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ委託者と受託者協議して定める。